



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学
 コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永田 良一
 (氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,621	9.9	△923	—	77	—	△762	—
26年3月期第3四半期	11,489	△1.4	△1,318	—	△514	—	△1,099	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,572百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △977百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△19.16	—
26年3月期第3四半期	△29.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,575	8,914	23.0
26年3月期	39,905	10,515	26.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,864百万円 26年3月期 10,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,965	6.1	△805	—	8	—	△956	—	△24.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	39,776,000 株	26年3月期	39,776,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	308 株	26年3月期	266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	39,775,726 株	26年3月期3Q	36,789,203 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、製薬企業が選択と集中をより一層すすめることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。

当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズにこたえるサービスの深化と質の継続的な向上を目指しております。米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、積極的な営業展開を実施した結果、受注額は順調に増加しております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前第3四半期連結累計期間を上回る受注を獲得しております。国内臨床事業は日本でのグローバル臨床試験の実施体制の整備を進めております。米国臨床事業は前連結会計年度下期からの黒字化基調を定着・拡大すべく地盤固めを行っております。

また、昨年6月に第2回目の第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を行いました。本調達により、顧客とのパートナーシップを築くために必要となる投資に充当していく予定です。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,621百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1,132百万円（9.9%）の増加となりました。営業損失は923百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,318百万円）、経常利益は77百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失514百万円）、四半期純損失は762百万円（前第3四半期連結累計期間：四半期純損失1,099百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中、利益および利益率も前期に比べて改善されております。米国前臨床事業のSNBL USAは、顧客からの信頼回復に努めて業績回復に注力した結果、順調に契約額をのばしており、国内外の施設とも、受注の増加に伴い稼働率は前期に比べて高まってきております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏して世界の主要クライアントから高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は8,491百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて854百万円（11.2%）の増加となりました。営業損失は742百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,046百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、平成26年12月24日に公表した『PPD（米国臨床CRO）との簡易会社分割（合併事業の開始）』でお知らせしておりますとおり、当社（臨床事業）を分割会社とし、Pharmaceutical Product Development, LLC. (PPD) の日本子会社ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継法人（分割後の商号；株式会社新日本科学PPD）とする会社分割を行うことを決議しており、日本でのグローバル臨床試験の実施体制の整備を進めております。

そうした中で、売上高は3,843百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて433百万円（12.7%）の増加となりました。営業利益は220百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて87百万円（65.5%）の増加となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase II 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG、制吐薬）、米国でPhase I 臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ、偏頭痛薬）における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。今後、当社では、TR-Fluを含めた経鼻ワクチンの研究をさらに注力してまいります。

これまでの研究開発実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用するフィジビリティ試験の実施が活発化しております。フィジビリティ試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、これまでに複数の企業と粉末経鼻剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約を締結しております。これらの契約では、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを受受することと、当該経鼻剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることとなります。

そうした中で、売上高は43百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて176百万円（80.4%）の減少となりました。営業損失は266百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失292百万円）となりました。

④ メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業である、メディポリス事業を行っております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において1,500kw級のバイナリー型地熱発電所の建設を進めており、当連結会計年度中に売電事業を開始いたします。また、メディポリス指宿において自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL&SPAを運営しております。

そうした中で、売上高は269百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて5百万円（2.1%）の減少となりました。営業損失は156百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失144百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円（3.3%）減少し、38,575百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ984百万円（5.2%）減少して17,765百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ346百万円（1.6%）減少して20,810百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ270百万円（0.9%）増加し、29,661百万円となりました。流動負債につきましては、未払法人税等は減少したものの、短期借入金および前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,395百万円（8.8%）増加して17,326百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,124百万円（8.4%）減少して12,334百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上し、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ1,600百万円（15.2%）減少し、8,914百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,101	7,059,771
受取手形及び売掛金	2,756,087	2,812,039
有価証券	27,680	—
たな卸資産	5,365,503	6,907,763
その他	893,332	993,689
貸倒引当金	△17,008	△7,609
流動資産合計	18,749,695	17,765,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,063,490	12,585,210
土地	3,410,931	2,955,540
その他（純額）	2,730,633	3,277,203
有形固定資産合計	19,205,054	18,817,953
無形固定資産	206,175	173,844
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,870,760	1,946,805
貸倒引当金	△125,865	△128,493
投資その他の資産合計	1,744,895	1,818,312
固定資産合計	21,156,125	20,810,110
資産合計	39,905,821	38,575,765

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,093	172,851
短期借入金	8,307,694	9,035,972
未払法人税等	789,273	690,478
前受金	4,614,939	5,152,525
事業整理損失引当金	19,500	19,710
その他	2,142,564	2,254,830
流動負債合計	15,931,066	17,326,368
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	12,945,686	11,803,332
リース債務	448,328	416,642
その他	65,581	64,803
固定負債合計	13,459,596	12,334,778
負債合計	29,390,662	29,661,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	△6,201,629	△6,963,818
自己株式	△136	△170
株主資本合計	12,603,538	11,841,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,698	149,682
為替換算調整勘定	△2,272,266	△3,126,184
その他の包括利益累計額合計	△2,170,568	△2,976,501
新株予約権	—	24,000
少数株主持分	82,188	25,805
純資産合計	10,515,158	8,914,618
負債純資産合計	39,905,821	38,575,765

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	11,489,383	12,621,795
売上原価	7,998,609	8,592,041
売上総利益	3,490,774	4,029,753
販売費及び一般管理費	4,809,506	4,953,739
営業損失（△）	△1,318,731	△923,985
営業外収益		
受取利息	4,301	1,890
受取配当金	10,457	8,313
為替差益	1,075,612	1,262,417
その他	118,739	120,734
営業外収益合計	1,209,111	1,393,356
営業外費用		
支払利息	230,472	217,595
持分法による投資損失	94,192	163,646
その他	79,906	10,386
営業外費用合計	404,571	391,628
経常利益又は経常損失（△）	△514,191	77,742
特別利益		
固定資産売却益	2,734	3,785
関係会社株式売却益	—	33,049
特別利益合計	2,734	36,834
特別損失		
固定資産除却損	4,339	7,667
投資有価証券評価損	1,039	2,580
減損損失	—	41,000
特別損失合計	5,379	51,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△516,836	63,328
法人税、住民税及び事業税	495,049	789,692
法人税等調整額	97,702	42,618
法人税等合計	592,751	832,310
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,109,588	△768,981
少数株主損失（△）	△9,678	△6,792
四半期純損失（△）	△1,099,910	△762,189

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,109,588	△768,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,038	47,983
為替換算調整勘定	125,928	△861,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	10,174
その他の包括利益合計	131,744	△803,416
四半期包括利益	△977,843	△1,572,398
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△974,283	△1,568,122
少数株主に係る四半期包括利益	△3,559	△4,275

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポ リス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,575,375	3,409,539	219,729	259,803	11,464,448	24,935	11,489,383	—	11,489,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,247	—	—	15,985	77,232	50,979	128,211	△128,211	—
計	7,636,622	3,409,539	219,729	275,788	11,541,680	75,915	11,617,595	△128,211	11,489,383
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,046,030	132,942	△292,259	△144,584	△1,349,931	△13,911	△1,363,842	45,111	△1,318,731

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額45,111千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポ リス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,465,803	3,843,022	42,558	251,140	12,602,524	19,270	12,621,795	—	12,621,795
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,764	—	500	18,724	44,988	43,741	88,730	△88,730	—
計	8,491,567	3,843,022	43,058	269,865	12,647,513	63,011	12,710,525	△88,730	12,621,795
セグメント利益 又は損失 (△)	△742,182	220,078	△266,061	△156,515	△944,681	△14,984	△959,666	35,680	△923,985

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額35,680千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、従来「その他事業」に含んでおりました「メディポリス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。